

地区会開催

◆関西地区会

平成25年7月9日、ホテルニューオータニ大阪で第82回関西地区会例会（代表幹事：毛利隆重氏、NECシステムテクノロジー(株)代表取締役 執行役員社長）が開催された。参加者50名。

はじめに、地区会事務局から平成25・26年度のJISA関西地区会役員として、毛利隆重氏、平山輝氏((株)オージス総研 代表取締役社長 社長執行役員)、田村和豊氏(関電システムソリューションズ(株) 代表取締役社長)、竹中勝昭氏(コンピューターマネージメント(株) 代表取締役社長)、松木謙吾氏(日本コンピューター・システム(株) 代表取締役社長)の5名の紹介があり、毛利氏が代表幹事を務めることが報告された。

引き続き、新たに就任された毛利代表幹事から、関西地区の例会が長く続いているのは皆さんの協力があったことである。このたび可決された国民番号制度は、IT業界にとって、新しいビジネスチャンスである。グローバル化やオープン化と番号制度を結びつけていくと東京でなくてもどこでも仕事ができるようになるので、関西地域もますます活性化するだろうと挨拶があった。

続いて、浜口会長は挨拶で、国民番号制度がスタートすることにあたり、業界としても是非この制度を成功させたい。そのため協会としてもしっかりと意見を出していきたい。同制度の仕組みや民間からみて利用しやすい改善案等について多くの意見を出してほしいと述べた。

議事に入り、経済産業省商務情報政策局情報処理振興課・横田一磨課長補佐が、6月14日に閣議決定された、日本再興戦略－JAPAN is BACK、世界最先端IT国家創造宣言やサイバーセキュリティ戦略の概要について紹介した後、経済産業省の取組みとして、ビッグデータ、人材育成及び組込みソフトウェア関連の施策について説明があった。

JISA河野副会長・専務理事から、最近の経済・業界動向(特サビ動態統計、DI調査)の説明の後、6月12日の定時総会において選任されたJISA新役員の紹介、国際会議関係、法務省へ提出した「民法(債権関係)の改正に関する中間試案」への意見等、最近のJISA活動状況に関する報告があった。

最後に、地区会事務局から、平成24年度期末会計、平成25年度予算及び平成25年度期中活動等について報告があった。

休憩を挟んで、ITジャーナリスト・フリーランスライターの山谷剛史氏による『中国のIT市場について～中国とアジアのこれまでとこれから～』と題する講演が行われ、中国では、この10年間にインターネット人口が急速に増加し、5億6,400万人ほどの中国人がインターネットを利用しており、北京や上海では、利用率が7割までになっていること、相変わらず蔓延しているゲームやパソコンソフトなどの海賊版が流通していることなど、中国におけるインターネットの動向について講話された。

(菊池)